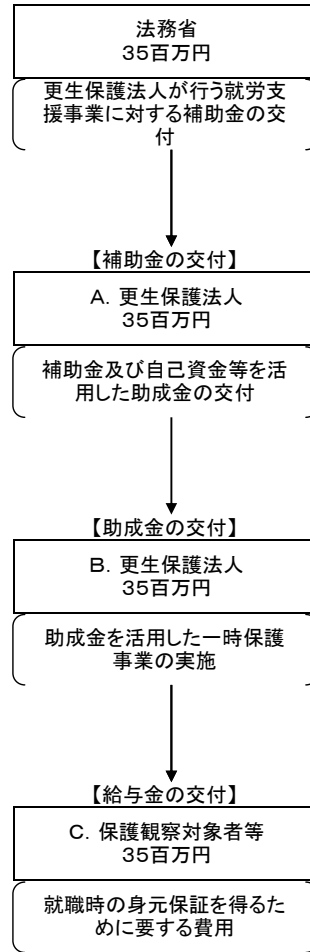


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名		就労支援事業への補助		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成18年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室	社会復帰支援室長 弥永 理絵			
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	35	35	35	35	31	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計	35	35	35	35	31		
		執行額	26	31	35				
執行率(%)	74.3%	88.6%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)		成果実績	%	23.7	24.2	24.1	24
				達成度	%	98.8	100.8	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		身元保証制度実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,299	1,541 (1,738)	1,738 (1,738)	— (2,044)
				算出根拠	平成23年度執行額(35百万円)を平成23年度実績件数1,738件で除算して算出。				
単位当たりコスト		20,138(円/件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	更生保護事業費補助金	35	31	補助金単価の見直しに伴う減等					
	計	35	31						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	民間による身元保証が得られない刑務所出所者等に対して経費の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保の見通しが依然として不透明で、平成21年度から無職者率が高水準で推移しているが、一方で、平成23年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,757人(前年度比554人増(25%))と一定の実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 刑務所出所者等就労支援事業・厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されている。なお、24年度において身元保証業務について、実態を踏まえた単価の見直しを図る一方、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在していることから、事業実施規模等について、引き続き点検・検討を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	補助金単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲4百万円) また、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0049	平成23年行政事業レビュー	0045

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	35			
計		35	計		0
B. 更生保護法人大阪府更生保護協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	4			
計		4	計		0
C. 個人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	0.0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	35		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	4		
2	更生保護法人福岡更生保護協会	助成金交付	3		
3	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	2		
4	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2		
5	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	2		
6	更生保護法人札幌更生保護協会	助成金交付	1		
7	更生保護法人三重県更生保護協会	助成金交付	1		
8	更生保護法人栃木県更生保護協会	助成金交付	1		
9	更生保護法人兵庫県保護観察協会	助成金交付	1		
10	更生保護法人千葉県更生保護協会	助成金交付	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	身元保証料	0.0		
2	個人	身元保証料	0.0		
3	個人	身元保証料	0.0		
4	個人	身元保証料	0.0		
5	個人	身元保証料	0.0		
6	個人	身元保証料	0.0		
7	個人	身元保証料	0.0		
8	個人	身元保証料	0.0		
9	個人	身元保証料	0.0		
10	個人	身元保証料	0.0		